

貸借対照表

平成30年3月31日

単位：円

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地		18,350,701,443	
	建物	8,545,938,204		
	減価償却累計額	<u>3,369,090,158</u>	5,176,848,046	
	構築物	219,484,947		
	減価償却累計額	<u>159,040,125</u>	60,444,822	
	機械装置	7,288,011		
	減価償却累計額	<u>6,255,542</u>	1,032,469	
	工具器具備品	322,556,211		
	減価償却累計額	<u>230,553,046</u>	92,003,165	
	図書	966,036,698	966,036,698	
	有形固定資産合計		<u>24,647,066,643</u>	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		19,337,432	
	電話加入権		<u>1,392,300</u>	
	無形固定資産合計		<u>20,729,732</u>	
	固定資産合計			24,667,796,375
II	流動資産			
	現金及び預金		2,274,182,946	
	未収学生納付金収入		1,158,550	
	その他の未収入金		543,828,782	
	その他の流動資産		<u>76,224</u>	
	流動資産合計			<u>2,819,246,502</u>
	資産合計			<u>27,487,042,877</u>
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	445,960,369		
	資産見返補助金等	24,672,954		
	資産見返寄附金	40,142,257		
	資産見返物品受贈額	<u>561,098,952</u>	1,071,874,532	
	固定負債合計			1,071,874,532
II	流動負債			
	運営費交付金債務		257,007,788	
	預り補助金等		15,048,526	
	寄附金債務		331,236,013	
	前受受託研究費		536,246,118	
	前受受託事業費等		53,469,023	
	前受金		8,945,900	
	預り金		123,327,816	
	未払金		381,467,892	
	1年以内返済予定PFI債務		315,826,012	
	未払消費税等		18,128,100	
	引当金			
	賞与引当金	<u>5,350,767</u>	<u>5,350,767</u>	
	流動負債合計			<u>2,046,053,955</u>
	負債合計			3,117,928,487
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		<u>17,506,800,000</u>	
	資本金合計			17,506,800,000
II	資本剰余金			
	資本剰余金		9,612,114,439	
	損益外減価償却累計額(-)		△3,327,277,226	
	損益外減損損失累計額(-)		<u>△1,259,700</u>	
	資本剰余金合計			6,283,577,513
III	利益剰余金			
	教育研究積立金		61,849,917	
	前中期目標期間繰越積立金		364,701,270	
	当期末処分利益		<u>152,185,690</u>	
	(うち当期総利益 152,185,690)			
	利益剰余金合計			<u>578,736,877</u>
	純資産合計			<u>24,369,114,390</u>
	負債純資産合計			<u>27,487,042,877</u>

注記

- | | | |
|---|-------------------------|---------------|
| 1 | 運営費交付金にて措置される賞与引当金見積額 | 78,772,427 円 |
| 2 | 運営費交付金にて措置される退職給付引当金見積額 | 490,499,676 円 |

損益計算書

平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日

単位：円

経常費用				
業務費				
教育経費		205,349,673		
研究経費		361,062,109		
教育研究支援経費		218,394,499		
受託研究費		384,702,731		
共同研究費		3,122,601		
受託事業費等		106,561,768		
役員人件費		62,003,085		
教員人件費				
常勤教員給与	866,425,590			
非常勤教員給与	<u>98,905,055</u>	<u>965,330,645</u>		
職員人件費				
常勤職員給与	378,697,644			
非常勤職員給与	<u>360,937,410</u>	<u>739,635,054</u>	3,046,162,165	
一般管理費			311,400,748	
財務費用				
支払利息		<u>10,523,308</u>	10,523,308	
経常費用合計				<u>3,368,086,221</u>
経常収益				
運営費交付金収益		2,082,119,197		
授業料収益		152,167,200		
入学金収益		54,426,000		
検定料収益		7,200,000		
受託研究収益		390,180,615		
共同研究収益		5,090,073		
受託事業等収益		122,839,814		
補助金等収益		339,590,015		
寄附金収益		105,314,122		
資産見返運営費交付金等戻入		16,477,661		
資産見返補助金等戻入		4,614,268		
資産見返寄附金戻入		916,872		
資産見返物品受贈額戻入		264,366		
財務収益				
受取利息		<u>620,210</u>	620,210	
雑益				
間接経費収入	57,049,880			
施設等貸付料	28,979,832			
寄宿料収入	43,969,827			
文献複写収入	413,240			
その他の雑収入	<u>64,041,593</u>	<u>194,454,372</u>		
経常収益合計				<u>3,476,274,785</u>
経常利益				108,188,564
臨時損失				
固定資産除却損			<u>3</u>	3
臨時利益				
資産見返運営費交付金等戻入			<u>1</u>	<u>1</u>
当期純利益				108,188,562
前中期目標期間繰越積立金取崩額				43,997,128
当期総利益				<u>152,185,690</u>

キャッシュ・フロー計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

単位：円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,002,681,602
	人件費支出	△ 1,937,138,570
	その他の業務支出	△ 361,741,860
	運営費交付金収入	2,206,533,000
	授業料収入	128,145,500
	入学金収入	54,426,000
	検定料収入	7,200,000
	受託研究収入	247,170,279
	共同研究収入	10,090,073
	受託事業等収入	146,910,519
	補助金等収入	337,179,741
	寄附金収入	126,278,118
	その他の業務収入	173,782,727
	預り金の増減	△ 2,074,634
	小計	<u>134,079,291</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>134,079,291</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 27,381,540
	定期預金の払戻による収入	700,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 800,000,000
	施設費による収入	628,170,136
	小計	<u>500,788,596</u>
	利息及び配当金の受取額	620,210
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>501,408,806</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	PFI債務償還の支払額	<u>△ 621,244,742</u>
	小計	<u>△ 621,244,742</u>
	利息の支払額	<u>△ 17,448,708</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 638,693,450</u>
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	△ 3,205,353
VI	資金期首残高	<u>1,477,388,299</u>
VII	資金期末残高	<u><u>1,474,182,946</u></u>

注記

I	資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	2,274,182,946 円
	定期預金	△ 800,000,000 円
	資金期末残高	<u>1,474,182,946 円</u>

利益の処分に関する書類

単位：円

I	当期末処分利益		152,185,690
	当期総利益	152,185,690	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする金額		
	教育研究積立金	152,185,690	152,185,690

国立大学法人等業務実施コスト計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

単位：円

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	3,046,162,165		
一般管理費	311,400,748		
財務費用	10,523,308		
臨時損失	3	3,368,086,224	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 152,167,200		
入学金収益	△ 54,426,000		
検定料収益	△ 7,200,000		
受託研究収益	△ 390,180,615		
共同研究収益	△ 5,090,073		
受託事業等収益	△ 122,839,814		
寄附金収益	△ 105,314,122		
財務収益	△ 620,210		
雑益	△ 137,404,492		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 1,224,035		
資産見返寄附金戻入	△ 916,872		
臨時利益	△ 1	△ 977,383,434	
業務費用合計			2,390,702,790
II 損益外減価償却相当額			260,469,654
III 損益外減損損失相当額			0
IV 損益外利息費用相当額			0
V 損益外除売却差額相当額			0
VI 引当外賞与増加見積額			△ 1,770,960
VII 引当外退職給付増加見積額			26,034,477
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	0		
政府出資の機会費用	10,620,346		10,620,346
IX (控除) 国庫納付額			0
X 国立大学法人等業務実施コスト			<u>2,686,056,307</u>

注記

- 1 引当外退職給付増加見積額
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は5名、49,647,608円になっております。
- 2 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
政府出資に係る機会費用の計算に使用した利率は、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成30年4月11日付け30文科高第2号)に基づき、0.045%で計算しています。

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、特殊要因経費のうち退職一時金については費用進行基準を、また、機能強化経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用し、耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6～47年
構 築 物	10～50年
機 械 装 置	10年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）に該当する資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用し、学内利用のソフトウェアについては、学内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員の賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付費用の額を控除して計算しております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式により処理しております。

金融商品の時価等の注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、一時的な余剰について預金等に限定し、資金調達については、借入れ等の調達は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額 (* 1)
(1) 現金及び預金	2,274,182,946	2,274,182,946	—
(2) その他の未収入金	543,828,782	543,828,782	—
(3) 未払金	(381,467,892)	(381,467,892)	—
(4) 1年以内返済予定 PFI債務	(315,826,012)	(315,826,012)	—

(* 1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

賃貸等不動産の時価等の注記

当法人は東京都中野区に寄宿舍（国際交流施設）を有しております。当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,348,749,006	△23,538,722	1,325,210,284	1,366,398,954

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期増減額の主な要因は、減価償却による減少であります。

（注3）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成30年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
43,969,827	45,981,168	—

重要な後発事象

重要な後発事象は発生しておりません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期損益内	前期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,771,744,779	-	-	7,771,744,779	3,141,477,596	238,508,106	-	-	4,630,267,183
	構築物	186,466,649	-	-	186,466,649	137,907,176	5,095,633	-	-	48,559,473
	工具器具備品	93,029,407	8,016,744	-	101,046,151	37,659,634	11,923,835	-	-	63,386,517
	図書	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	8,051,240,835	8,016,744	-	8,059,257,579	3,317,044,406	255,527,574	-	-	4,742,213,173
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	774,193,425	-	-	774,193,425	227,612,562	27,161,742	-	-	546,580,863
	構築物	33,018,298	-	-	33,018,298	21,132,949	1,881,546	-	-	11,885,349
	機械装置	7,288,011	-	-	7,288,011	6,255,542	728,801	-	-	1,032,469
	工具器具備品	223,225,400	998,460	2,713,800	221,510,060	192,893,412	13,853,794	-	-	28,616,648
	計	1,087,435,386	17,896,523	3,285,417	1,098,517,322	417,855,215	25,995,983	-	-	674,666,101
非償却資産	土地	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443
	計	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443
有形固定資産合計	土地	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443
	建物	8,545,938,204	-	-	8,545,938,204	3,369,090,158	265,669,848	-	-	5,176,848,046
	構築物	219,484,947	-	-	219,484,947	159,040,125	6,977,179	-	-	60,444,822
	機械装置	7,288,011	-	-	7,288,011	6,255,542	728,801	-	-	1,032,469
	工具器具備品	316,254,807	9,015,204	2,713,800	322,556,211	230,553,046	25,777,629	-	-	92,003,165
	図書	949,710,252	16,898,063	571,617	966,036,698	-	-	-	-	966,036,698
	計	28,389,377,664	25,913,267	3,285,417	28,412,005,514	3,764,938,871	299,153,457	-	-	24,647,066,643
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	24,418,800	3,499,200	-	27,918,000	10,232,820	4,942,080	-	-	17,685,180
	電話加入権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	24,418,800	3,499,200	-	27,918,000	10,232,820	4,942,080	-	-	17,685,180
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	83,268,452	-	-	83,268,452	81,616,200	2,186,006	-	-	1,652,252
	電話加入権	2,652,000	-	-	2,652,000	-	-	1,259,700	-	1,392,300
	計	85,920,452	-	-	85,920,452	81,616,200	2,186,006	1,259,700	-	3,044,552
無形固定資産合計	ソフトウェア	107,687,252	3,499,200	-	111,186,452	91,849,020	7,128,086	-	-	19,337,432
	電話加入権	2,652,000	-	-	2,652,000	-	-	1,259,700	-	1,392,300
	計	110,339,252	3,499,200	-	113,838,452	91,849,020	7,128,086	1,259,700	-	20,729,732

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
政策研究大学院大学施設整備等事業	P F I 法に基づき、契約先事業者が政策研究大学院大学の校舎（以下「施設」という。）を建設し、その後事業期間中に係る施設の維持管理を実施する。なお、施設の所有権は竣工検査合格をもって本学に移転する。施設の建設費用並びに事業期間中の維持管理サービスに係る対価として本学が契約先事業者から支払う金額は11,135,127,281円。事業期間は平成15年6月25日から平成30年3月31日までの間。	B T O方式	P F I 六本木G R I P S株式会社 (東京都港区港南二丁目15番2号)	平成15年6月25日 ～ 平成30年3月31日	

(5) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10-1 賞与引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,759,567	5,350,767	11,759,567	-	5,350,767	
合計	11,759,567	5,350,767	11,759,567	-	5,350,767	

(10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
政府出資金	-	-	-	-	
計	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
資本剰余金					
施設費	7,326,774,092	628,170,136	-	7,954,944,228	当期増加額は施設整備費補助金によるものです。
目的積立金	1,643,452,267	-	-	1,643,452,267	
前中期目標期間繰越積立金	-	11,515,944	-	11,515,944	当期増加額は前中期目標期間繰越積立金による固定資産等の取得によるものです。
承継資産	2,202,000	-	-	2,202,000	
計	8,972,428,359	639,686,080	-	9,612,114,439	
損益外減価償却累計額	3,066,807,572	260,469,654	-	3,327,277,226	
損益外減損損失累計額	1,259,700	-	-	1,259,700	
差引計	5,904,361,087	379,216,426	-	6,283,577,513	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14-1) 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究積立金	-	-	61,849,917	-	61,849,917注1
前中期目標期間繰越積立金	420,214,342	-	-	55,513,072	364,701,270注2
合計	420,214,342	-	61,849,917	55,513,072	426,551,187

注1 当期増加額は前期の利益処分による増加であります。

注2 当期減少額は前中期目標期間繰越積立金による資産の取得と費用の発生による積立金取崩に伴う減少であります。

(14-2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	合計
	キャンパス施設等高度化計画に基づく事業	
有形固定資産		
工具器具備品	8,016,744	8,016,744
無形固定資産		
ソフトウェア	3,499,200	3,499,200
教育経費		
備品費	20,348,834	20,348,834
消耗品費	1,022,834	1,022,834
報酬・委託・手数料	8,324,113	8,324,113
保守費	1,233,347	1,233,347
一般管理費		
報酬・委託・手数料	13,068,000	13,068,000
合計	55,513,072	55,513,072

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費	12,236,614		
備品費	22,023,860		
印刷製本費	4,851,750		
水道光熱費	10,894,883		
旅費交通費	20,544,688		
通信運搬費	4,628,401		
賃借料	5,526,191		
保守費	14,332,742		
行事費	1,388,000		
諸会費	674,071		
会議費	1,600,268		
報酬・委託・手数料	58,150,137		
奨学費	24,794,446		
減価償却費	23,614,322		
貸倒損失	89,300		205,349,673
研究経費			
消耗品費	29,851,364		
備品費	5,777,286		
印刷製本費	3,019,430		
水道光熱費	12,467,770		
旅費交通費	89,017,973		
通信運搬費	2,889,432		
賃借料	15,338,092		
保守費	9,105,813		
諸会費	8,245,586		
会議費	4,373,480		
報酬・委託・手数料	122,956,806		
奨学費	46,980,000		
減価償却費	5,830,451		
受贈消耗品費	5,208,626		361,062,109
教育研究支援経費			
旅費交通費	3,168		
消耗品費	29,249,668		
備品費	584,010		
水道光熱費	4,111,090		
通信運搬費	28,852,821		
賃借料	128,490,624		
保守費	12,289,768		
諸会費	193,372		
報酬・委託・手数料	6,466,733		
印刷製本費	43,200		
減価償却費	7,481,226		
雑費	6,480		
文献複写料	622,339		218,394,499

受託研究費			
常勤教員給与			
給料	26,099,936		
賞与	3,027,199		
法定福利費	2,436,545		
非常勤教員給与			
給料	3,746,650		
法定福利費	8,070		
常勤職員給与			
給料	36,930,785		
法定福利費	4,901,441		
非常勤職員給与			
給料	35,251,413		
賞与	6,602,924		
法定福利費	5,576,058		
消耗品費	8,726,667		
備品費	4,214,754		
印刷製本費	1,096,735		
水道光熱費	6,946,026		
旅費交通費	65,572,816		
通信運搬費	545,224		
賃借料	6,829,778		
保守費	918,967		
諸会費	700,128		
会議費	3,027,647		
報酬・委託・手数料	142,699,899		
図書費	571,617		
公租公課	18,271,452	384,702,731	
共同研究費			
消耗品費	273,405		
水道光熱費	768,345		
旅費交通費	677,871		
諸会費	9,000		
報酬・委託・手数料	1,264,570		
公租公課	129,410	3,122,601	
受託事業費等			
常勤教員給与			
給料	1,735,211		
法定福利費	12,334		
非常勤教員給与			
給料	3,811,092		
法定福利費	8,217		
非常勤職員給与			
給料	5,075,481		
賞与	1,030,173		
法定福利費	742,454		
消耗品費	1,327,415		
印刷製本費	300,036		
水道光熱費	2,369,802		
旅費交通費	22,727,972		
通信運搬費	409,144		
会議費	3,997,320		
報酬・委託・手数料	47,378,541		
保守費	496,800		
備品費	235,224		
公租公課	5,647,429		
損害保険料	150,400		
賃借料	9,106,723	106,561,768	
役員人件費			
報酬	43,969,008		
賞与	12,744,585		
法定福利費	5,289,492	62,003,085	
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	553,093,030		
賞与	152,435,064		
賞与引当金繰入額	655,061		
退職給付費用	67,675,309		
法定福利費	92,567,126		
非常勤講師手当			
給与	97,125,628		
賞与	1,561,058		
法定福利費	218,369	965,330,645	
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	261,168,015		
賞与	66,506,661		
退職給付費用	1,675,294		
法定福利費	49,347,674		
非常勤職員給与			
給与	258,854,051		
賞与	47,572,870		
賞与引当金繰入額	4,695,706		
退職給付費用	7,689,810		
法定福利費	42,124,973	739,635,054	
一般管理費			
消耗品費	14,679,615		
備品費	145,800		
印刷製本費	2,045,254		
水道光熱費	21,819,976		
旅費交通費	2,327,935		
通信運搬費	5,361,478		
賃借料	3,164,702		
福利厚生費	2,317,785		
保守費	10,550,278		
損害保険料	1,014,510		
諸会費	1,828,800		
会議費	2,322,184		
報酬・委託・手数料	46,172,730		
公租公課	12,633,799		
減価償却費	8,892,518		
雑費	1,279,207		
PFI費用	174,844,177	311,400,748	

注1 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であります。

注2 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務 (単位: 円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金		
28	147,847,611	-	147,847,518	-	-	147,847,518	93
29	-	2,206,533,000	1,934,271,679	15,253,626	-	1,949,525,305	257,007,695
合計	147,847,611	2,206,533,000	2,082,119,197	15,253,626	-	2,097,372,823	257,007,788

(16) - 2 運営費交付金収益 (単位: 円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	合計
期間進行基準適用対象業務	-	1,537,641,374	1,537,641,374
業務達成基準適用対象業務	147,847,518	114,101,727	261,949,245
費用進行基準適用対象業務	-	282,528,578	282,528,578
合計	147,847,518	1,934,271,679	2,082,119,197

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細 (単位: 円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 取戻施設費	資本剰余金	その他	
(六本木) 施設整備事業 (PF) 事業(14-14)	628,170,136	-	-	628,170,136	-
計	628,170,136	-	-	628,170,136	-

(17) - 2 補助金等の明細 (単位: 円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要 (当期交付決定額)	
					建設仮勘定見返 補助金等	資産見返補助金 等	資本剰余金	長期預り補助金 等	収益計上			その他
国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業)	文部科学省	直接経費	861,582	-	-	-	-	-	-	861,582	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金(政策のための科学)	文部科学省	直接経費	4,425,428	226,178,729	-	998,460	-	-	225,180,269	4,425,428	-	241,200,502
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費補助金(リーディング大学院)	文部科学省	直接経費	-	67,767,000	-	-	-	-	67,767,000	-	-	67,767,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	2,142,983	-	-	-	-	-	-	2,142,983	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金(卓越研究員)	文部科学省	直接経費	151,744	5,973,247	-	-	-	-	5,973,247	151,744	-	6,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	9,233,000	-	-	-	-	9,233,000	-	-	9,233,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文化芸術振興費補助金(大学を活用した文化芸術推進事業)	文化庁	直接経費	-	14,933,568	-	-	-	-	14,933,568	-	-	15,545,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間まちづくり活動促進事業補助金	国土交通省	直接経費	-	16,502,931	-	-	-	-	16,502,931	-	-	17,254,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	7,581,737	340,588,475	-	998,460	-	-	339,590,015	7,581,737	-	356,999,502
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	7,581,737	340,588,475	-	998,460	-	-	339,590,015	7,581,737	-	356,999,502

注1 その他欄には、期首残高の返還予定額のうち当期返還額を記載しております。
注2 当期交付額には返還予定額を含まないため、期末残高合計額と貸借対照表上の預り補助金等残高は一致していません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位: 円、人)

区分	報酬又は給料		法定福利費		退職給付	
	金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	(50,713,593)	(3)	(5,289,492)	(3)	(-) (-)
		50,713,593	3	5,289,492	3	- -
	非常勤	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)
	6,000,000	3	-	-	- -	
計	(50,713,593)	(3)	(5,289,492)	(3)	(-) (-)	
	56,713,593	6	5,289,492	3	- -	
教員	常勤	(605,505,143)	(59)	(89,758,132)	(59)	(67,675,309) (9)
		711,448,835	73	92,567,126	73	67,675,309 9
	非常勤	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)
	98,686,686	49	218,369	49	- -	
計	(605,505,143)	(59)	(89,758,132)	(59)	(67,675,309) (9)	
	810,135,521	122	92,785,495	122	67,675,309 9	
職員	常勤	(270,249,616)	(39)	(40,139,877)	(39)	(400,269) (1)
		327,674,676	47	49,347,674	47	1,675,294 4
	非常勤	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)
	312,265,747	88	42,124,973	88	7,689,810 44	
計	(270,249,616)	(39)	(40,139,877)	(39)	(400,269) (1)	
	639,940,423	135	91,472,647	135	9,365,104 48	
合計	常勤	(926,468,352)	(101)	(135,187,501)	(101)	(68,075,578) (10)
		1,089,837,104	123	147,204,292	123	69,350,603 13
	非常勤	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)
	416,952,433	140	42,343,342	137	7,689,810 44	
計	(926,468,352)	(101)	(135,187,501)	(101)	(68,075,578) (10)	
	1,506,789,537	263	189,547,634	260	77,040,413 57	

注1 役員報酬は、国立大学法人政策研究大学院大学役員報酬規程に基づき支給しております。
注2 役員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
注3 教職員の給与は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員給与規程に基づき支給しております。
注4 教職員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員退職手当規程に基づき支給しております。
注5 給与の支給人員数は年間の支給人員の平均数を計上しております。
注6 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であります。
注7 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。
注8 支給額の上段() 書きは、承継職員等に係る支給額を計上しております。
注9 上記計数は、前期末に引当てを行った賞与引当金(11,759,567円)の目的使用による取崩し額を含めております。
注10 上記計数は、今期末に引当てを行った賞与引当金繰入額(5,350,767円)を含めておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるためセグメント情報の記載は省略しております。

(20) 寄附金の明細

(単位: 円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
政策研究大学院大学	126,956,638	42	現物寄附金額668,520円(4件)を含む。
合計	126,956,638	42	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	5,078,811	134,651,225	138,261,194	1,468,842
	間接経費	5,413,796	20,564,752	14,906,959	11,071,589
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	554,125,767	42,091,144	192,908,403	403,308,508
	間接経費	119,706,359	5,927,881	5,237,061	120,397,179
	直接経費	-	-	-	-
国立大学法人	間接経費	-	-	-	-
	直接経費	-	-	-	-
株式会社	直接経費	2,919,699	31,943,000	34,862,699	-
	間接経費	810,000	3,194,299	4,004,299	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	562,124,277	208,685,369	366,032,296	404,777,350
	間接経費	125,930,155	29,686,932	24,148,319	131,468,768

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
	直接経費	-	-	-	-
国立大学法人	間接経費	-	-	-	-
	直接経費	-	-	-	-
株式会社	直接経費	-	4,321,728	4,321,728	-
	間接経費	-	768,345	768,345	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	4,321,728	4,321,728	-
	間接経費	-	768,345	768,345	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	70,977	45,234,488	36,059,543	9,245,922
	間接経費	-	-	-	-
	直接経費	-	-	-	-
国立大学法人	間接経費	-	-	-	-
	直接経費	-	-	-	-
株式会社	直接経費	-	1,519,384	1,519,384	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	21,467,422	87,603,902	76,415,943	32,655,381
	間接経費	5,485,500	14,927,164	8,844,944	11,567,720
合計	直接経費	21,538,399	134,357,774	113,994,870	41,901,303
	間接経費	5,485,500	14,927,164	8,844,944	11,567,720

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(-)	-	
新学術領域研究	(77,603,778) 20,789,667	6	左記のうち繰越1件 間接経費相当分5件
基盤研究(S)	(26,950,000) 7,800,000	1	間接経費相当分1件
基盤研究(A)	(38,820,000) 10,542,000	3	間接経費相当分3件(うち3件は分担金であり、左記件数に含まない。)
基盤研究(B)	(29,528,927) 8,556,000	13	左記のうち繰越2件 間接経費相当分12件(うち15件は分担金であり、左記件数に含まない。)
基盤研究(C)	(14,581,051) 3,195,000	11	間接経費相当分11件(うち1件は分担金であり、左記件数に含まない。)
挑戦的萌芽研究	(3,500,000) 1,050,000	2	間接経費相当分2件
若手研究(A)	(-)	-	
若手研究(B)	(6,663,969) 1,050,000	6	間接経費相当分5件
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	間接経費相当分1件
特別研究員奨励費	(-)	-	
厚生労働科学研究費補助金	(-)	-	
国際共同研究加速基金	(13,329,712) -	2	
合計	(212,077,437) 53,312,667	45	

注1 当期受入額は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

注2 間接経費相当額の当期受入額には、翌事業年度以降に執行する金額を前受金として繰越処理した分5,014,500円が含まれております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	金額	摘要
現金	30,000	
預金	2,274,152,946	
合計	2,274,182,946	

(25) - 2 預金の内訳

(単位：円)

区分	金額	摘要
普通預金	1,474,152,946	
定期預金	800,000,000	
合計	2,274,152,946	